

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	48,117,273	46,543,634	64,495,274
経常利益	(千円)	1,309,579	1,338,832	1,605,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	847,671	845,896	1,042,328
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,083,047	1,234,348	1,408,922
純資産額	(千円)	15,604,809	16,951,717	15,929,054
総資産額	(千円)	30,271,599	30,839,014	30,571,569
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	403.39	401.00	496.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	394.64	392.12	485.19
自己資本比率	(%)	51.2	54.6	51.8

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	119.19	97.36

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市場の停滞に伴う中国経済の先行き懸念や中東情勢の悪化、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1．実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

第1四半期連結会計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

また、喫緊の課題である環境・エネルギー分野への取り組みとして、社内の自動車プロジェクトと環境・エネルギープロジェクトが協業して活動を推進。自動車の省エネルギー化と軽量化を大きな課題と考え、インバータをはじめ、様々な部品の効率化と小型化、放熱、ノイズ対策に向けて提案を強化しています。

当第3四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、国内の自動車分野は中国市場での自動車販売の減少の影響により前年同期を下回りましたが、海外においては、国内からの移管案件が中華圏、東南アジア圏を中心に伸長し自動車分野全体では前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷し国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比15億7千3百万円減少し465億4千3百万円となりましたが、利益面においては収益率の改善により売上総利益は前年同期比2億8千5百万円増加の56億2百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で2億8千5百万円増加しましたが、人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などがあり、販売費及び一般管理費が前年同期比2億3千7百万円増加したことにより、前年同期比4千7百万円増加の12億9千4百万円となりました。

経常利益は、営業利益で4千7百万円増加しましたが、為替差益の計上が前年同期比2千5百万円減少したことなどから、前年同期比2千9百万円増加の13億3千8百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益で2千9百万円増加し、特別損益の計上がなかったことから、前年同期比2千9百万円増加の13億3千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が2千9百万円増加しましたが、法人税等合計が前年同期比3千1百万円増加したことより、前年同期比1百万円減少の8億4千5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様での電子部品等の調達難が解消したことで、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、FA・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は32億4千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少しました。また、医療分野においても、病院向け通信機器及び眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は73億7百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加しました。また、F A・工作機械分野においても、自動車関連の設備向けに半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は52億1千9百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様のBCP(Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は173億2千7百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しておりOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、F A・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、欧米圏でも販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ円安となったことから、売上高は113億1千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。また、F A・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少しました。一方、公共事業分野においては、学校や病院での建物設備改修の受注が増加したことなどから、売上高は21億3千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は308億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が16億4千5百万円、のれんが1億4千4百万円など減少しましたが、現金及び預金が10億2千9百万円、売上債権等が9億1千6百万円、投資有価証券が2億1千6百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は138億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が5億6百万円増加しましたが、仕入債務が1億8千万円、短期借入金が11億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は169億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千5百万円の計上があり、利益剰余金が6億4百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円、為替換算調整勘定が2億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

主要取引先であるルネサス エレクトロニクス株式会社との間で締結をしておりました特約店契約を2024年3月で解消することになりますが、解消日以降も一部顧客について同社製品の取り扱いを継続すること及びその条件等について同社及び関係先と協議をしています。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び営業活動促進のためのデモ機購入などによるものであります。運転資金につきましては、自己資金および借入金、売上債権の売却等により資金調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

主要取引先であるルネサス エレクトロニクス株式会社との間で締結をしておりました特約店契約を2024年3月で解消することになりました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 メイン市場	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263		単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,105,500	21,055	-
単元未満株式	普通株式 6,163	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,055	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	248,600	-	248,600	10.53
計	-	248,600	-	248,600	10.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	3,402,136
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	8,999,931
電子記録債権	1,751,404	3,740,426
棚卸資産	10,700,601	9,055,584
その他	550,475	267,520
流動資産合計	25,447,635	25,465,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	734,003	655,285
有形固定資産合計	2,636,988	2,558,271
無形固定資産		
のれん	386,640	241,650
その他	194,485	211,552
無形固定資産合計	581,126	453,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,464,514
その他	658,207	897,426
投資その他の資産合計	1,905,819	2,361,941
固定資産合計	5,123,934	5,373,414
資産合計	30,571,569	30,839,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	5,352,219
電子記録債務	2,230,006	2,659,254
短期借入金	1,100,000	-
未払法人税等	155,018	181,553
賞与引当金	215,765	160,360
役員賞与引当金	119,448	97,373
その他	602,022	1,108,951
流動負債合計	10,384,677	9,559,712
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,006	412,592
その他	63,830	114,991
固定負債合計	4,257,837	4,327,583
負債合計	14,642,515	13,887,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,941,386
自己株式	538,798	517,425
株主資本合計	15,384,503	16,010,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	683,869
繰延ヘッジ損益	6,895	-
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	575,764	821,316
その他の包括利益累計額合計	447,063	842,410
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	16,951,717
負債純資産合計	30,571,569	30,839,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	48,117,273	46,543,634
売上原価	42,800,498	40,941,016
売上総利益	5,316,775	5,602,618
販売費及び一般管理費	4,070,185	4,308,092
営業利益	1,246,590	1,294,525
営業外収益		
受取利息	6,424	6,194
受取配当金	30,262	35,029
仕入割引	6,750	6,003
為替差益	28,433	3,207
不動産賃貸料	21,974	22,733
その他	11,329	10,578
営業外収益合計	105,173	83,747
営業外費用		
支払利息	25,065	24,069
売上債権売却損	7,455	6,481
不動産賃貸原価	9,656	8,877
その他	5	10
営業外費用合計	42,183	39,440
経常利益	1,309,579	1,338,832
税金等調整前四半期純利益	1,309,579	1,338,832
法人税、住民税及び事業税	397,003	415,098
法人税等調整額	64,904	77,837
法人税等合計	461,908	492,936
四半期純利益	847,671	845,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,671	845,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	847,671	845,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,088	142,899
繰延ヘッジ損益	8,741	-
為替換算調整勘定	239,029	245,552
その他の包括利益合計	235,375	388,452
四半期包括利益	1,083,047	1,234,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,047	1,234,348

【注記事項】

(追加情報)

(主要取引先との特約店契約解消)

当社は、主要取引先であるルネサス エレクトロニクス株式会社（以下、「ルネサス社」という）との間で締結をしておりました特約店契約を2024年3月で解消することになりました。

1. 契約の解消に至った経緯

当社はこれまでルネサス社の特約店として、同社製の各種半導体を販売しておりましたが、同社より当社との特約店契約を解消したいとの申し出があり、当社内で慎重に検討を重ねた結果、同社との特約店契約を2024年3月で解消することといたしました。

2. 取引先の概要

(1)名称	ルネサス エレクトロニクス株式会社	
(2)所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号（豊洲フォレシア）	
(3)事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	
(4)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社製品の仕入れ。 (2023年3月期仕入高：30,266百万円)
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 今後の見通し

特約店契約解消は2024年3月中を予定しておりますが、解消日以降も一部顧客について同社製品の取り扱いを継続すること及びその条件等について同社及び関係先と協議をしています。

なお、本件による2024年3月期の当社業績への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	2,404 千円
支払手形	- 千円	1,453 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	174,999千円	148,595千円
のれんの償却額	144,990千円	144,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,578	55	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	115,575	55	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,775	57	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	120,364	57	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,272,630	481,019	21,687	175,576	1,128,471	26,878	3,106,263
計	4,610,395	8,391,254	4,178,547	20,381,725	11,601,073	2,060,540	51,223,537
セグメント利益	277,801	457,503	66,002	610,161	180,028	243,362	1,834,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,834,860
セグメント間取引消去	37,691
全社費用(注)	550,578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,246,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,240,419	7,307,553	5,219,677	17,327,745	11,314,363	2,133,874	46,543,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859,317	393,159	23,633	178,818	1,478,310	14,989	2,948,227
計	4,099,736	7,700,712	5,243,310	17,506,563	12,792,673	2,148,864	49,491,861
セグメント利益	214,660	411,951	67,067	799,675	126,690	160,914	1,780,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,780,960
セグメント間取引消去	74,373
全社費用(注)	560,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,294,525

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,034,519	300,431	3,566,203	20,118,585	5,926,834	-	31,946,574
F A・工作機械	490,062	5,604,007	260,433	18	424,688	1,154,985	7,934,196
情報通信	170,085	191,682	21,640	-	3,506,094	-	3,889,502
環境	159,280	462,931	1,402	22,269	46,926	232,584	925,394
医療	250,800	517,157	265	-	21,575	4,422	794,221
その他	233,015	834,024	306,916	65,275	546,482	641,670	2,627,385
顧客との契約から生じる収益	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	3,337,324	7,910,035	4,156,860	20,134,321	10,472,602	1,366,618	47,377,762
一定の期間にわたり移転される財	440	200	-	71,827	-	667,043	739,511
顧客との契約から生じる収益	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,016,751	886,205	4,747,686	17,233,651	7,564,074	19,161	32,467,529
F A・工作機械	435,453	4,512,623	283,453	-	361,550	1,075,595	6,668,677
情報通信	240,159	159,025	9,738	1,312	2,914,061	20	3,324,318
環境	131,861	494,049	943	16,754	38,044	300,133	981,787
医療	178,132	504,669	-	-	16,863	11,207	710,873
その他	238,060	750,980	177,855	76,027	419,768	727,755	2,390,448
顧客との契約から生じ る収益	3,240,419	7,307,553	5,219,677	17,327,745	11,314,363	2,133,874	46,543,634
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財	3,239,864	7,307,103	5,219,677	17,241,127	11,314,363	1,360,293	45,682,430
一定の期間にわたり 移転される財	555	450	-	86,618	-	773,580	861,203
顧客との契約から生じ る収益	3,240,419	7,307,553	5,219,677	17,327,745	11,314,363	2,133,874	46,543,634
外部顧客への売上高	3,240,419	7,307,553	5,219,677	17,327,745	11,314,363	2,133,874	46,543,634

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	403円39銭	401円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	847,671	845,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	847,671	845,896
普通株式の期中平均株式数(株)	2,101,391	2,109,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	394円64銭	392円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,544	47,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	120,364,335円
(2) 1株当たりの金額	57円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。